

米国商業銀行の損益状況（2004年）

全国銀行協会 金融調査部
今 津 健

1. 概況
2. バランスシートの動き
3. 収益の動向
 - (1) 利息収支
 - (2) 非利息収支
 - (3) 延滞率・償却率および貸倒引当金繰入額
 - (4) 銀行規模別収益状況
4. 2005年の展望

銀行の総資産は、堅調な住宅市場を受けた住宅向けモーゲージ貸出と短期の商工業向け貸出の増加により、前年比10.8%の増加となった（表3参照）。収益性の指標を見ると、ROAは昨年記録した最高水準から0.05%ポイント低下して1.34%に、

表1 損益の状況（単位：百万ドル、△はマイナス）

	2004年 (A)	2003年 (B)	増減額 (A)-(B)
経常収入			
利息収入	350,041	329,770	20,271
貸出	269,746	258,158	11,588
有価証券	58,583	53,315	5,268
その他	21,712	18,297	3,415
非利息収入	188,391	183,586	4,805
預金関連手数料	33,457	31,693	1,764
信託収入	25,101	22,455	2,646
トレーディング収入	9,956	11,446	△1,490
その他	119,877	117,991	1,886
経常費用			
支払利息	99,245	94,462	4,783
預金	63,986	62,744	1,242
その他	35,259	31,718	3,541
貸倒引当金繰入額	23,996	32,790	△8,794
非利息支出	263,400	243,299	20,101
人件費	115,305	108,469	6,836
その他	148,095	134,830	13,265
有価証券売買益(投資勘定)	3,822	5,633	△1,811
税引前利益	155,614	148,438	7,176
税金	49,887	48,450	1,437
純利益	105,791	100,416	5,375
配当金	59,585	77,757	△18,172
内部留保	46,206	22,659	23,547

1. 概況

2004年の米国連邦預金保険公社（FDIC）加盟商業銀行の決算を見ると、純利益は、依然として増益基調にあることを受けて、前年比54億ドル増加の1,058億ドルとなり、2003年と同様に増益となった（表1、2参照）。増益の最大の要因は、米国経済の順調な発展とそれを支える金融情勢である。資金利鞘は、有価証券利回りが横這いとどまるなか、商工業向け貸出の競争激化による貸出金利回りの縮小により、さらに縮小した。また、非利息収入は、低調な投資銀行業務やトレーディング収入の減少等により前年に比べて伸びが低くなった一方、非利息支出は、訴訟費用や大手銀行の合併に伴う支出により上昇した。しかし、貸出の質が引き続き改善して貸倒引当金繰入額が減少したことや投資勘定の有価証券売買益が全体の収益を押し上げた。

表2 過去10年における損益の変化

(単位:百万ドル、△はマイナス)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
利息収支	154,520	163,447	174,173	181,514	191,191	201,680	215,782	231,176	235,308	250,796
貸倒引当金繰入額	12,667	16,395	19,402	21,427	21,186	29,386	43,238	45,298	32,790	23,996
非利息収支	△67,312	△67,268	△65,420	△70,165	△60,203	△63,269	△65,759	△61,772	△59,713	△75,009
税引前利益	75,042	80,908	91,177	93,016	110,055	106,744	111,411	130,521	148,438	155,614
純利益	48,812	52,550	59,230	61,556	71,012	69,463	73,980	87,464	100,416	105,791

表3 資産・負債各項目の対前年比伸び率〔全銀行〕

(単位:%、10億ドル、△はマイナス)

	2003年	2004年	2004年 末残高
総資産	7.19	10.77	8,258
有利息資産	7.29	11.29	7,157
貸出およびリース	6.52	11.21	4,736
商工業向け貸出	△4.56	4.40	899
消費者向け貸出	9.31	10.12	782
不動産関連貸出	9.78	15.38	2,595
有価証券	9.44	10.58	1,838
国債(投資勘定)	14.18	△15.86	61
無利息資産	6.62	7.54	1,101
総負債	7.25	9.54	7,428
コア預金	7.30	8.24	3,974
管理負債	6.97	12.06	2,911
海外店預金	12.63	16.84	865
大口定期預金	1.43	21.82	705
劣後債	5.08	10.49	109
自己資本	6.61	23.16	830

2. バランスシートの動き (表3参照)

バランスシート項目(末残)の動きを見ると、総資産は前年比10.8%の増加となった。有価証券が前年比10.6%、貸出およびリースが同11.2%伸びたが、これらの業務と家計消費の伸びを反映して、全業種で貸出が増加した。

総負債は、前年比9.5%の増加となった。資本は、利益剰余金の伸びと大きな合併に伴う営業権の増加により前年比9.4%の増加となった。規制目的上の自己資本比率はほとんど変わらず、引き続き高水準を維持している。

(1)資産の動き

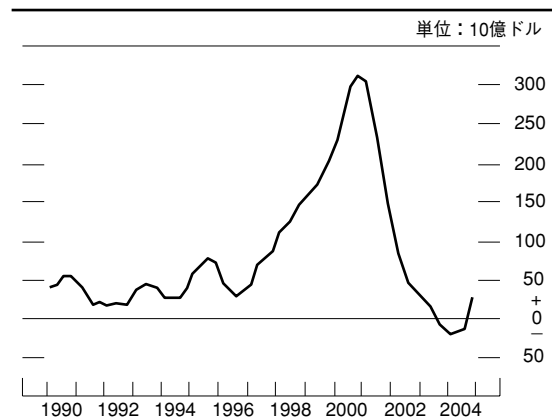
(企業部門向け貸出)

商工業向け貸出は、前年比4.4%の増加となった。この要因としては、非金融法人の資金差額(financing gap)がプラスに転じたこと(図1参照)

ROEも昨年から1%ポイント強低下して14.2%となったが、両者とも依然として高水準を維持している。

なお、銀行数についてみると、昨年より多くの新しい銀行が創設されたが、それを上回る合併があった結果、2004年末の銀行数は7,678行に減少した。銀行持株会社も、合併により減少して5,148社となった。また、Gramm-Leach-Bliley法に基づき金融持株会社と認められた国内の銀行持株会社数は増加して636社となった。

図1 非金融法人の資金差額(1990—2004)



と、社債発行による資金調達が前年に比べて減少したことが挙げられる。貸出の増加は中規模銀行および小規模銀行で顕著であったのに対し、10大銀行ではほとんど横這いであった。また、底固い経済情勢と競争激化により全般的に貸出基準が緩和したことも、貸出の増加につながった。

商業用不動産向け貸出は、前年比13.8%の増加となった。特に建設・不動産開発向け貸出および複数世帯用集合住宅向け貸出が、経済情勢の改善を受けて2004年下半期に大きく増加した。貸出増加の伸びは、中規模以下の銀行で大きく、大手銀行の2倍以上となった。

(家計部門向け貸出)

引き続き低水準のモーゲージ金利と家計収入および雇用の改善を背景に、住宅向けモーゲージ貸出は前年比15.8%増加し、5年連続の増加となった。一戸建～4世帯用集合住宅向けのモーゲージ貸出やホームエクイティローン等の住宅向けモーゲージ貸出は、銀行の家計部門向け貸出の中で最も大きなシェアを占めている。住宅向けモーゲージ貸出が増加した最大の要因は、ホームエクイティローンが40%以上増加したことが挙げられる。また、低水準の長期金利は、旺盛な住宅需要と相俟って住宅ローンの借換え需要の回復につながった(図2参照)。住宅向けモーゲージ貸出は

2002年以降2桁の伸びを示しているが、その要因として、①多くの貸出が変動金利であるため、資産として保有する方が有利であること、②持続する住宅ローン需要により収益が確保されること、③モーゲージ貸出とMBS(モーゲージ担保証券)の間のスプレッドが拡大したため、貸出債権として保有した方が有利であること、が挙げられる。

消費者ローンは、前年比10.1%の増加となったが、大手銀行持株会社の合併の影響を除くと同5.8%の緩やかな増加にとどまった。

(その他の貸出およびリース)

その他の貸出およびリースは、前年比3.6%の増加となった。2001年以降減少が続いていた農業向け貸出は前年比5%の増加となった。また、経済情勢の改善は、州政府や地方政府の財政状況を改善し、州政府や地方政府向け貸出の増加の伸びを鈍化させたが、それでも前年比13.9%と高い伸びを示した。

(有価証券)

有価証券の保有は、2004年もかなり増加した。トレーディング勘定で前年比36.8%の増加となったほか、投資勘定も同6.2%の増加となった。全資産に占める有価証券の割合は22.6%に上昇した。

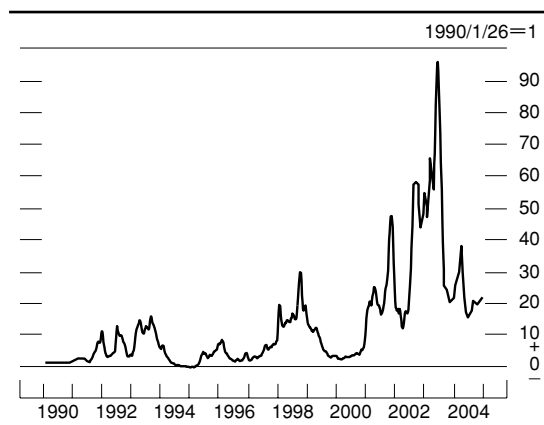
投資勘定に占めるMBSは、前年比13%の増加となった。MBSの保有残高は、モーゲージ貸出と同様に長期金利の動向に左右され、長期金利が上昇した第2・第3四半期は縮小したが、長期金利が下がった第4四半期は再び増加した。

長期的に見ると、銀行による住宅向けモーゲージ関連資産の保有は、過去20年の間に急増している。全資産に占める割合は、1985年は7.3%だったが、1995年には22.2%に上昇し、2004年には28%超にまで上昇した。

(2)負債の動き

商業銀行の負債は、全項目で増加し、前年比9.5%の増加となった。コア預金(決済性預金、小口定期預金など)は、前年比8.2%の増加となったが、全負債に占める割合は、普通預金が増加し

図2 住宅ローンの借換え指数(1990—2004)



たのに対し、決済性預金や小口定期預金は減少した。

管理負債（Managed Liabilities：海外店の預金、国内の大口定期預金、劣後債など）は、コア預金の伸びを上回る前年比12.1%の増加となり、全負債に占める割合は39.2%に上昇した。全銀行で大口定期預金が最も大きな伸びを示して前年比21.8%の増加となり、特に10大銀行では同30.8%の増加となった。

また、連邦住宅貸付銀行（FHLB：モーゲージ向け貸出の資金を低金利で供給する政府支援企業）の利用が再び拡大して、前年比3.7%の増加となり、管理負債の8.6%を占めた。特に、中規模銀行および小規模銀行では、20%を超える割合を占めた。

(3)資本の動き

資産に比べて負債は緩やかな伸びとなったことから、自己資本は前年比23%と急増したが、この主な要因は、いくつかの大きな合併に伴う営業権の増加によるものである。リスクアセットは前年比10.5%の増加となったのに対し、Tier 1 資本は同10.0%の増加（営業権の増加によるものを除く）、Tier 2 資本は同6.7%の増加を示した。この結果、リスクアセットに対する Tier 1 資本の比率は約10%で前年とほとんど変わらず、リスクア

セットに対する総資本（Tier 1 と Tier 2 の合計）の比率はわずかに減少した。また、レバレッジ・レシオ（総資産に対する Tier 1 資本の比率）はほとんど変わらなかった（図3参照）。

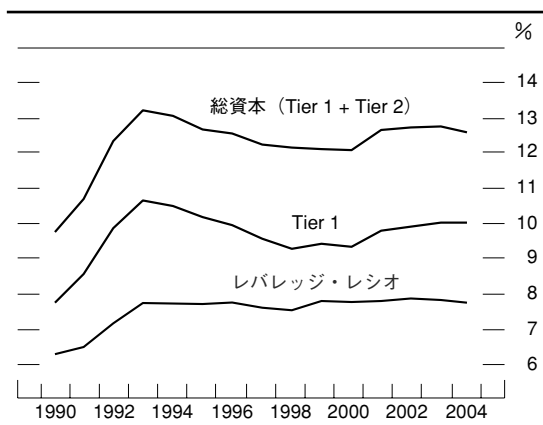
(4)デリバティブ

2004年のデリバティブ契約の想定元本額（notional principal value）は、前年比19兆ドル増加して約88兆ドル、ネットの公正価値は前年より増加して260億ドルとなった。また、これらデリバティブ契約の98%が10大銀行に集中した。デリバティブ契約で最も大きなシェアを占めるのは金利スワップであり、投資家のポートフォリオにおいて MBS や住宅ローンといった金利感応資産が増加したことを受けて、さらに増加した。

クレジット・デリバティブ市場は引き続き発展し、銀行の保有残高も過去に例を見ないほど急増しているが、全想定元本額に占める割合は他のデリバティブと比べると依然として小さい。

外国為替デリバティブや株式デリバティブ、商品デリバティブ等の想定元本額は増加し、外国為替デリバティブは前年比21.0%の増加、株式デリバティブと商品デリバティブは合計で同33.9%の増加となった。

図3 自己資本比率の推移（1990—2004）



3. 収益の動向

米商業銀行は引き続き高収益を維持し、2004年の純利益は1,058億ドルとなった。収益性の指標を見ると、ROAは好調だった前年をわずかに下回る1.34%となった。ROEは、前年比1.0%ポイント強低下し14.23%となったが、依然として堅調である（図4参照）。

わずかな収益性の落ち込みは主に大手銀行で見られたが、これは、これらの銀行における資金利鞘が、有価証券利回りが横這いとどまるなか、商工業向け貸出の競争激化による貸出金利回りの

縮小により、縮小したためである。また、非利息支出は非利息収入を上回る伸びを示した。非利息収入は信託業務や証券化業務では伸びたものの、投資銀行業務では低調で、貸出債権の売却収入は減少し、トレーディング収入も大幅に落ち込んだ。一方、非利息支出は、大手銀行の合併に伴う支出や訴訟費用等の臨時経費により上昇した。

しかし、家計および企業のバランスシートの強化や景気の拡大により貸出の質が引き続き改善し、貸倒引当金繰入額が減少したことが、収益の落ち込みをカバーした。また、投資勘定の有価証券売却益が、前年ほどではないが全体の収益を押し上げた。

図4 ROE, ROA の推移 (1990—2004)

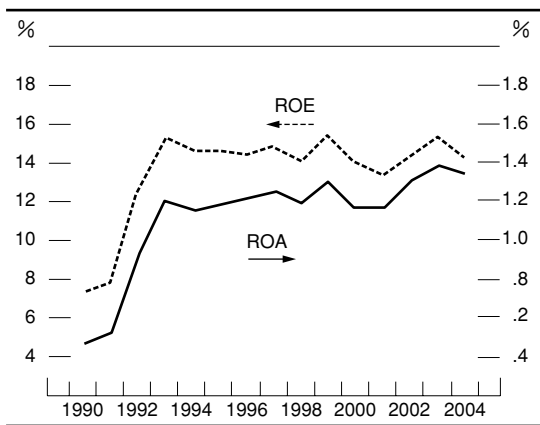
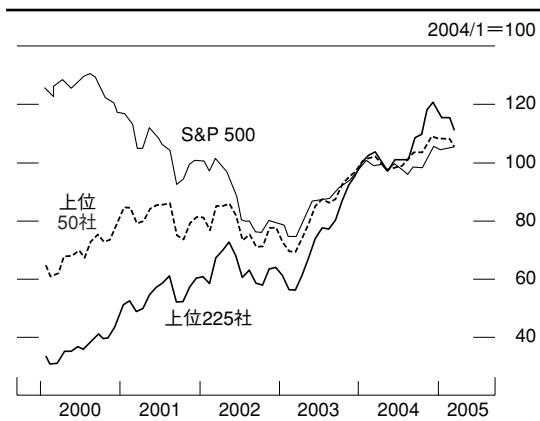


図5 銀行持株会社の株価の推移 (2000—2005)



銀行は大幅に収益を上げたが、特に10大銀行において1株当たり配当を削減させた結果、利益剰余金が約2倍となり、自己資本を押し上げた。株主資本も、大きな合併による資産・負債の再評価により営業権がかなり増加したことを受けて増加した。銀行持株会社の株価は、傘下銀行の高収益を反映して2004年を通じS&P500を上回るパフォーマンスで推移した(図5参照)。

(1) 利息収支 (表1、4参照)

利鞘(利息収支の有利利息資産平残に対する比率)は2年連続で縮小し、前年比0.12%ポイント減少して3.66%となった(図6参照)。利鞘の縮小は、商工業向け貸出の競争激化により、需要が伸びているにもかかわらず、貸出金利を下げた銀行があることが影響している。

利鞘の縮小は、10大銀行において利鞘が0.25%ポイント縮小したことの影響が大きい。これらの

図6 銀行規模別の利鞘の推移 (1990—2004)

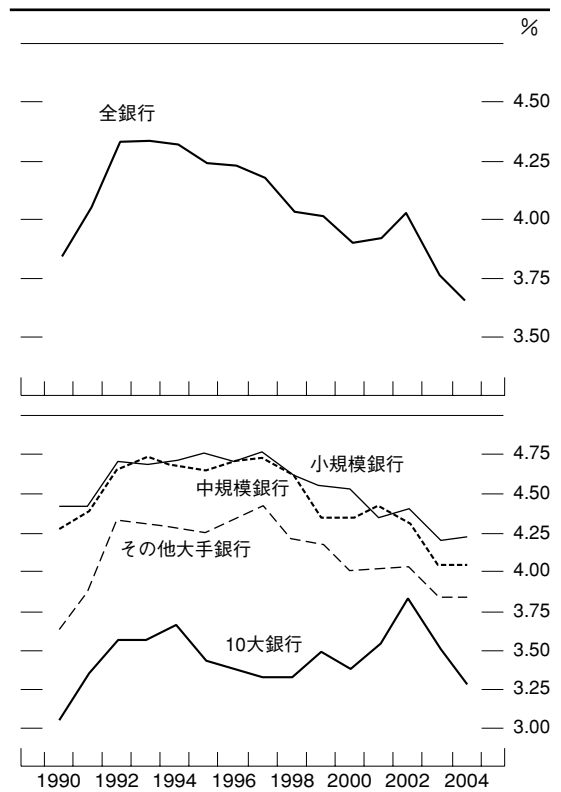


表4 収益・費用の対資産平残比

(単位:%、△はマイナス)

	全銀行	10大銀行	その他 大手銀行	中規模銀行	小規模銀行
利息収入 (A)	4.4 (△0.1)	4.0 (△0.1)	4.7 0.0	5.0 (△0.1)	5.3 (△0.1)
支払利息 (B)	1.3 (△0.0)	1.2 0.0	1.3 (△0.0)	1.3 (△0.1)	1.4 (△0.2)
利息収支 (A-B)	3.2 (△0.1)	2.7 (△0.1)	3.4 0.0	3.7 0.0	3.9 0.1
(課税調整後)	3.2 (△0.1)	2.8 (△0.1)	3.4 0.0	3.8 0.0	4.0 0.0
貸倒引当金繰入率	0.3 (△0.2)	0.2 (△0.2)	0.6 (△0.1)	0.3 (△0.1)	0.2 (△0.1)
非利息収入 (C)	2.4 (△0.1)	2.2 (△0.1)	3.1 (△0.2)	2.3 (△0.0)	1.4 (△0.1)
非利息支出 (D)	3.3 (△0.0)	3.1 0.1	3.6 (△0.1)	3.5 (△0.1)	3.5 (△0.0)
非利息収支 (C-D)	△1.0 (△0.1)	△0.9 (△0.2)	△0.5 (△0.2)	△1.3 (0.0)	△2.1 (△0.0)
有価証券売買益 (投資勘定)	0.1 (△0.0)	0.1 (△0.0)	0.0 (△0.0)	0.0 (△0.0)	0.0 (△0.0)
税引前利益	2.0 (△0.1)	1.7 (△0.2)	2.4 (△0.0)	2.1 (0.1)	1.6 (0.0)
純利益 (ROA)	1.3 (△0.0)	1.2 (△0.1)	1.6 (△0.0)	1.5 (0.1)	1.2 (0.0)
配当金	0.8 (△0.3)	0.7 (△0.3)	1.0 (△0.1)	0.8 (△0.9)	0.6 (△0.0)
内部留保	0.6 (0.3)	0.6 (0.3)	0.6 (0.1)	0.7 (0.9)	0.5 (0.1)
R O E	14.2 (△1.1)	14.3 (△1.7)	15.6 (△1.5)	13.4 (△0.1)	11.3 (0.3)
資産平残 (10億ドル)	7,879 (630)	3,654 (506)	2,376 (89)	1,080 (8)	769 (27)

(注) 資産平残は、貸倒引当金残高を除く。

非利息支出には、「経費」を含む。

()内は前年比である。

銀行では、管理負債による資金調達に大きく依存していたが、管理負債はコア預金に比べて市場金利に敏感であるため、2004年中の短期金利の上昇の影響を大きく受けた。また、商工業向け貸出の競争激化も10大銀行の利鞘を縮小させた。全体では2004年下半期に企業向け貸出が伸びたにもかかわらず、10大銀行では有利息資産に占める商工業向け貸出の割合は、15.9%から12.6%に減少した。この落ち込みの一部は、クレジットカード・ローン等の利回りの高い資産にシフトすることで相殺された。さらに、貸出よりも利回りの低いMBS等の有価証券の保有割合を増やしたことも、利鞘の縮小につながった。

その他大手銀行の利鞘は、ほとんど変わらなかった。この背景には、商工業向け貸出の流出がなかったほか、他の貸出より利回りの高いクレジットカード・ローンの割合を増加させたこと、また、比較的利回りの高い不動産向け貸出の有利息資産に占める割合を1.7%上昇させて36.5%に

したことが挙げられる。

中規模銀行および小規模銀行では、その他大手銀行と同様に、利鞘はほとんど変わらなかった。これらの銀行では、資金調達面で、市場金利の動向に遅れて反応するコア預金への依存度が大手銀行より高いこと、また、比較的利回りの高い商業用不動産向け貸出の割合を増加させたことが、全体の利鞘の縮小をカバーした。

(2)非利息収支 (表1、4参照)

非利息収入は前年比2.6%の増加となり、前年に比べて緩やかな伸びとなった。経常収入に占める割合はわずかに下がったが、依然として高いレベルを維持している (図7参照)。預金関連手数料収入は引き続き増加したが、預金量に対する割合は2年連続で減少した。信託収入は、株価の上昇により信託財産の価値が増加したことを受けて前年比12%の増加となった。トレーディング収入は、大手銀行において金利エクスポージャーからの収入が大幅に落ち込んだことから、前年比13%

の減少となった。投資銀行業務は低調で、貸出債権の売却も大幅に落ち込んだ。一方、貸出債権のサービシング・フィーは前年比11.5%増加となり、証券化業務からの収入も増加した。

非利息支出は前年比8.3%の増加となり、経常収入に対する割合は、約2%上昇して60%となった(図8参照)。物件費の経常収入に占める割合は基本的に変わらず、支店数は引き続き緩やかなペースで増加した。人件費は前年比6.3%の増加となり、経常収入に占める割合はわずかに上昇した。従業員数は前年比約3%増加したが、1人当たり人件費の増加は、前年の6%から3.3%に減速した。

その他の非利息支出の経常収入に占める割合は、1.5%上昇して26.2%となった。この要因は、合併に伴う支出や不十分なコーポレート・ガバナンスおよび利害対立による訴訟費用等の臨時経費

の増加である。また、銀行秘密法や米国愛国者法、サーベインズ・オクスリー法といった法規制の遵守に伴う費用の増加も、非利息支出の増加の原因となった。

(3)延滞率・償却率および貸倒引当金繰入額

持続的な経済の拡大と家計および企業のバランスシートの強化により、貸出の質は引き続き改善し、貸倒引当金繰入額は減少した。企業の債務返済負担は引き続き減少し、家計の金融債務も、依然として高い水準にあるが、2002年のピークを下回る水準となった。こうした背景の下、貸出の全てのカテゴリで延滞率は減少し、償却率もほぼ全てのカテゴリで減少した。償却額が貸倒引当金繰入額を上回った結果、貸倒引当金は減少したが、貸出の質の改善が進んだことにより、償却額および延滞債権に対する貸倒引当金の割合は上昇した。

図7 経常収入に占める非利息収入の割合の推移 (1990—2004)

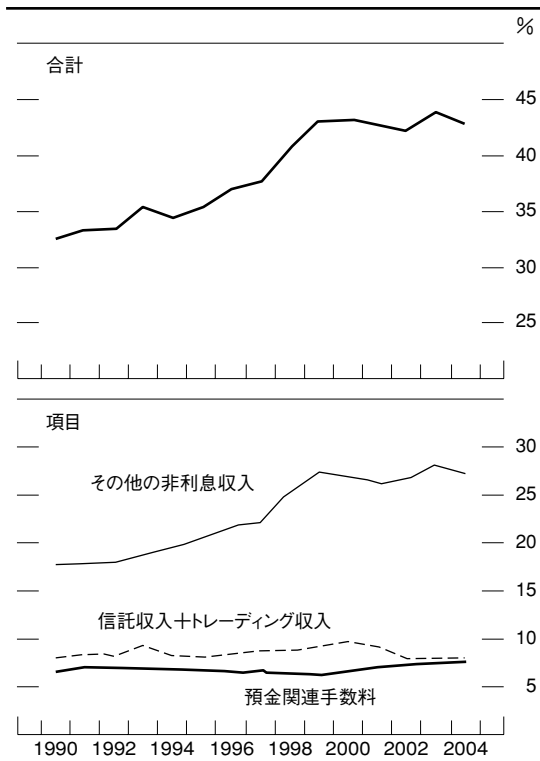
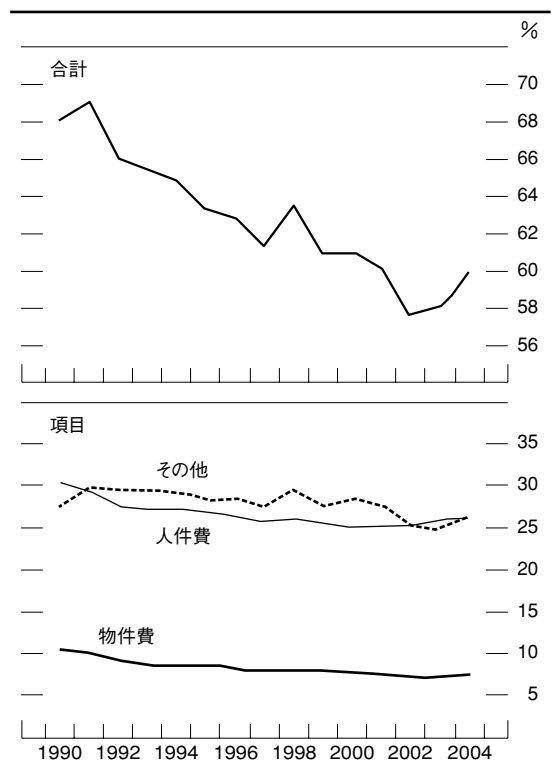


図8 経常収入に対する非利息支出の割合の推移 (1990—2004)



(延滞率・償却率) (図9参照)

商工業向け貸出の延滞率は引き続き減少し、前年比1%ポイント減の1.9%となったが、この減少は主に大手銀行で生じた。償却率も大幅に減少し、第4四半期には0.3%にまで減少したが、この減少も延滞率と同じく、主に大手銀行で生じた。

商業用不動産向け貸出の質は、賃借料が引き続き低下したにもかかわらず、さらに改善が進んだ。オフィスの空室率は、依然として高い水準にあるものの、減少した。延滞率は前年比0.29%ポイント減少して1.1%となり、償却率も2004年を通じて減少し、ほぼゼロとなった。

家計部門に対する貸出の質も引き続き改善した。住宅ローンの延滞率は前年比0.39%ポイント減少して1.4%となり、1990年以降で最も低い水準となった。この背景には、低金利の住宅ローンへの借換えが引き続き進んだことがあると思われる。住宅ローンの償却率は年平均で0.1%であり、過去数年と同じ水準を維持している。また、破産率の減少に伴い、クレジットカード・ローンの延

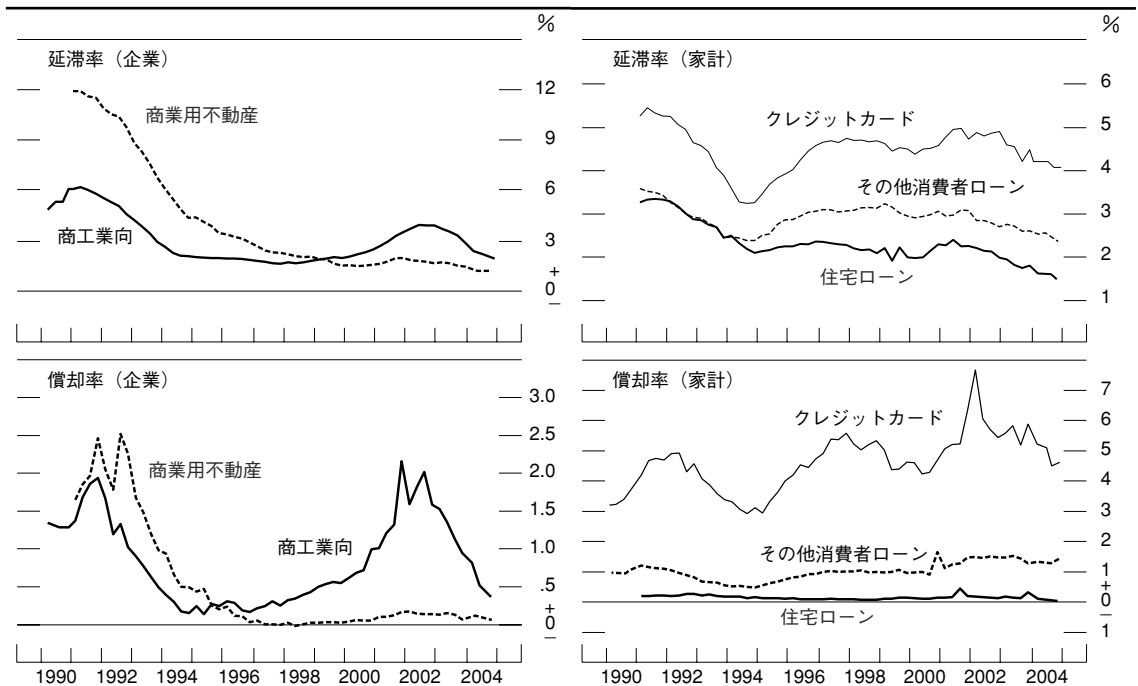
滞率は前年比0.4%ポイント減少して4.1%となったほか、その他の消費者ローンの延滞率も2.3%に減少した。クレジットカード・ローンの償却率は、前年比0.75%ポイント減少して約5%となったが、その他の消費者ローンの償却率は、基本的に変わらなかった。

証券化ローンの延滞率も、貸出の質の改善により減少した。証券化したクレジットカード・ローン債権の延滞率は3.9%となり、前年比0.7%ポイント以上の減少となった。証券化した住宅ローン債権の延滞率は年平均で4%となり、前年比約0.5%ポイントの減少となった。証券化した自動車ローン債権の延滞率は年平均で1%となり、前年比約0.4%ポイントの減少となった。

(貸倒引当金繰入額) (図10参照)

全体の貸出の質がさらに改善されたことを受けて、銀行は貸倒引当金繰入額を削減した。削減額は、10大銀行で最も大きくなった。経常収入に占める貸倒引当金の割合は、3年連続で減少し、1990年代半ば以降で最も低い水準となった。

図9 延滞率・償却率の推移 (1990—2004)



償却額が貸倒引当金繰入額を上回った結果、貸倒引当金は約4%減少した。全ての貸出およびリース債権に対する貸倒引当金の割合は1.6%となり、1990年以降、最も低い水準となった。それにもかかわらず、貸出の質の改善が進んだことから、延滞債権に対する貸倒引当金の割合は、前年比10%ポイント上昇して85%となり、近年では最も高い水準となった。償却額に対する貸倒引当金の割合も上昇し、景気が減速する前の水準を超えた。

(4)銀行規模別収益状況(表4参照)

(10大銀行)

10大銀行の収益状況は、ROAは前年比0.1%ポイント低下して1.2%となり、ROEは同1.7%ポイント低下して14.3%となった。

利息収支の対資産平残比は前年比0.1%ポイント低下して2.7%となった。非利息収支の対資産平残比は、マイナス幅が同0.2%ポイント拡大し

てマイナス0.9%となった。

(その他大手銀行)

その他大手銀行の収益状況は、ROAは前年と同様の1.6%となり、ROEは同1.5%ポイント低下して15.6%となった。

利息収支の対資産平残比は前年と同様の3.4%となった。非利息収支の対資産平残比は、マイナス幅が前年比0.2%ポイント拡大してマイナス0.5%となった。

(中規模銀行)

中規模銀行の収益状況は、ROAは前年比0.1%ポイント上昇して1.5%となり、ROEは前年比0.1%ポイント低下して13.4%となった。

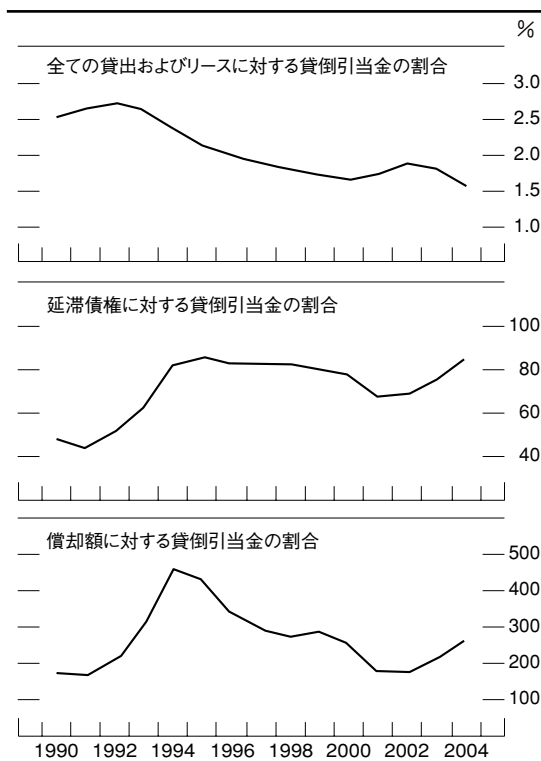
利息収支の対資産平残比は前年と同様の3.7%となった。非利息収支の対資産平残比は前年と同様のマイナス1.3%となった。

(小規模銀行)

小規模銀行の収益状況は、ROAは前年と同様の1.2%となり、ROEは前年比0.3%ポイント上昇して11.3%となった。

利息収支の対資産平残比は前年比0.1%ポイント上昇して3.9%となった。非利息収支の対資産平残比は前年と同様のマイナス2.1%となった。

図10 貸倒引当金の推移(1990—2004)



4. 2005年の展望

商業銀行の資産は、2005年第1四半期に貸出が2桁の伸びを見せており、特に商工業向け貸出とホームエクイティローンの伸びが著しい。有価証券の保有残高も、国内銀行が投資勘定のMBSを増やし続けていることを受けて急増している。コア預金はほとんど変わらず、その結果、大口定期預金やその他の負債が堅実なペースで伸びている。

大手銀行持株会社の収益は、2005年第1四半期に入っても好調が続いている。トレーディング収入や住宅ローン関連業務の収入が急増したほか、

表5 資産・負債構成と諸利回り

(単位:%、△はマイナス)

	全銀行	10大銀行	その他の 大手銀行	中規模銀行	小規模銀行
資産項目の対資産平残比					
貸出およびリース	57.0 (0.1)	51.3 (△0.9)	60.6 (1.2)	63.3 (2.0)	63.8 (1.5)
商工業向け	11.1 (△1.1)	10.5 (△2.5)	11.9 (△0.1)	11.5 (0.0)	10.3 (△0.1)
消費者向け	9.2 (0.1)	8.5 (0.5)	12.7 (0.2)	6.3 (△0.5)	5.5 (△0.7)
不動産関連	30.8 (0.9)	23.2 (0.5)	32.2 (1.5)	43.4 (2.4)	44.8 (2.4)
有価証券	22.6 (0.7)	23.0 (1.7)	21.3 (0.1)	23.6 (△0.8)	23.3 (△0.1)
国債(投資勘定)	0.9 (△0.0)	0.9 (0.0)	0.9 (△0.1)	1.0 (0.0)	0.8 (△0.1)
FF売却、逆RPs(グロス)	4.6 (△0.3)	6.4 (0.6)	3.0 (△1.2)	3.0 (△0.9)	3.3 (△0.9)
無利息資産	13.1 (△0.8)	16.5 (△2.2)	11.8 (△0.1)	8.4 (△0.2)	7.7 (△0.2)
負債項目の対資産平残比					
預金	54.1 (0.8)	51.3 (2.2)	50.8 (1.0)	60.8 (△1.1)	68.9 (△0.9)
海外店	9.7 (0.8)	16.2 (0.5)	7.0 (0.7)	0.7 (0.0)	0.1 (0.0)
国内店	44.4 (△0.0)	35.1 (1.6)	43.8 (0.3)	60.1 (△1.2)	68.8 (△1.0)
その他小切手振出可能預金	2.5 (0.1)	1.2 (0.2)	1.4 (0.1)	3.7 (0.1)	10.6 (△0.0)
MMDAを含む貯蓄性預金	27.1 (1.0)	26.4 (2.1)	27.6 (0.1)	31.7 (0.2)	22.7 (0.7)
大口定期預金	7.6 (△1.0)	3.2 (△0.4)	6.9 (△0.5)	13.5 (△1.6)	22.5 (△1.7)
小口定期預金	7.1 (△0.1)	4.2 (△0.3)	7.8 (0.6)	11.4 (0.1)	13.0 (0.1)
FF購入、RPs(グロス)	7.2 (△0.5)	7.8 (△0.8)	9.0 (△0.7)	5.5 (0.2)	1.8 (0.2)
無利息負債	19.0 (△1.5)	23.5 (△2.9)	15.8 (△1.7)	14.2 (0.3)	14.3 (0.2)
国内要求払預金	6.6 (△0.7)	5.4 (△1.3)	5.6 (△0.3)	8.1 (0.2)	12.8 (0.2)
運用利回り					
有利息資産	5.1 (△0.2)	4.7 (△0.3)	5.3 (△0.0)	5.5 (△0.1)	5.7 (△0.2)
〔課税調整後利回り〕	5.2 (△0.2)	4.8 (△0.3)	5.3 (△0.0)	5.5 (△0.1)	5.8 (△0.2)
貸出およびリース	5.9 (△0.2)	5.5 (△0.3)	6.0 (△0.1)	6.3 (△0.3)	6.7 (△0.4)
〔貸倒引当金控除後〕	5.5 (0.0)	5.3 (0.1)	5.2 (0.1)	5.9 (△0.2)	6.5 (△0.3)
有価証券	3.9 (△0.1)	4.1 (△0.0)	3.6 (△0.2)	3.8 (△0.0)	3.7 (△0.1)
〔課税調整後利回り〕	4.0 (△0.1)	4.2 (△0.0)	3.7 (△0.2)	4.0 (△0.0)	4.1 (△0.1)
調達利回り					
有利息負債	1.8 (△0.1)	1.8 (△0.1)	1.7 (△0.1)	1.7 (△0.2)	1.9 (△0.3)
預金	1.4 (△0.1)	1.3 (△0.1)	1.3 (△0.1)	1.4 (△0.2)	1.8 (△0.3)
海外店	1.8 (0.1)	1.9 (0.1)	1.4 (0.2)	1.4 (0.0)	1.0 (0.2)
国内店	1.3 (△0.2)	1.1 (△0.1)	1.3 (△0.1)	1.4 (△0.2)	1.8 (△0.3)
その他小切手振出可能預金	0.8 (0.0)	1.0 (0.2)	0.7 (0.1)	0.7 (△0.0)	0.7 (△0.1)
MMDAを含む貯蓄性預金	0.7 (△0.0)	0.7 (△0.0)	0.7 (△0.0)	0.7 (△0.0)	1.0 (△0.1)
大口定期預金	2.4 (△0.2)	2.1 (△0.2)	2.5 (△0.2)	2.3 (△0.3)	2.5 (△0.3)
小口定期預金	2.6 (△0.4)	2.6 (△0.3)	2.6 (△0.4)	2.5 (△0.4)	2.6 (△0.4)

(注) ()内は前年比である。

貸出の質のさらなる改善により貸倒引当金が減少したことが主な要因である。その一方で、多くの銀行の利鞘が縮小し、クレジットカード市場の競争激化により、カード発行会社の収益が圧迫されている。また、臨時経費が収益を押し下げている事例も見受けられる。

銀行のバランスシートが強化され、収益も堅調に推移しているにもかかわらず、銀行の株価は下がっている。American Bankerによる225の銀行の株価指数は、S&P500を約11%下回っている。これは、金利上昇とそれに伴う景気拡大ペースの減速が、銀行収益に与える影響への懸念を反映し

たものと思われる。また、合併の動きは、2004年と異なり、静かなものとなっている。 □

(注)

1. 本稿は、Federal Reserve Bulletin の2005年春号に掲載された“Profits and Balance Sheet Developments at U. S. Commercial Banks in 2004”に基づき、米国連邦預金保険公社（FDIC）加盟商業銀行および非預金信託会社の損益状況を分析したものである。なお、本稿表1～5および図1～10も、同誌掲載のものを引用した。
2. 本稿では、FDIC 加盟商業銀行および非預金信託会社を、資産規模別に以下のとおり分類している。
 - 10大銀行
資産規模で1番目から10番目の間に入る銀行
 - その他大手銀行
資産規模で11番目から100番目の間に入る銀行
 - 中規模銀行
資産規模で101番目から1,000番目の間に入る銀行
 - 小規模銀行
資産規模で上位1,000番目までに入らない銀行